

瑞穂町行政評価委員会第9回行政改革推進分科会 次第

日時 平成26年5月13日（火）午前10時

場所 瑞穂町役場 3階委員会室

1 開会

2 議題

(1) 第4次行政改革大綱実施細目の平成25年度進捗状況について

(2) その他

3 閉会

<配布資料>

資料1 行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

資料2 瑞穂町行政改革大綱実施細目平成25年度進捗状況等報告書 総括表

資料3 瑞穂町行政改革大綱実施細目平成25年度進捗状況等報告書 個表

行政改革の実施状況の概要（主な取組事例）

つづけよう改革 自立と協働のまち「みずほ」をめざして

第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させ、これに計画された事業を推し進めるためには更なる行政改革が求められます。これまで目標を達成していない項目や新たな課題に取り組むため、第4次行政改革大綱を策定し、不断の行政改革を進めています。

○平成25年度（第3年度）の取組状況

- ・一定の目標を達成した…53項目（平成24年度59項目）
 - ・目標をまだ達成していない…17項目（平成24年度11項目）
- ※取組項目全71項目のうち1項目は平成23年度に取組を終了しました。

○平成25年度の行政改革の効果（金額で表れた効果）

- ・収入の確保…約5,803万円（約4,871万円）
- ・支出の削減…約5,631万円（約6,580万円）
- ・節減金額合計…約1億1,434万円（約1億1,451万）

取組事例1 社会貢献活動団体との協働

スポーツ祭東京2013（東京国体）が開催され、多くの住民や団体の方々の協力により、競技会の運営を支えていただき、瑞穂町の国体を成功に導いてくれました。全国から訪れる選手はもちろん、応援の方々にも温かいおもてなしの心で、ボランティアの方々に支援していただき、協働によって事業が推進されました。

取組事例2 民間活力の活用

指定管理者施設である「瑞穂町耕心館」に天皇皇后両陛下が行幸啓されました。民間活力を発揮するという、指定管理者制度の実績があり、瑞穂町耕心館を選んでいただきました。展示品などをご覧になられ、会食をされていきました。

取組事例3 安定した財源の確保（納税環境の整備）

納税者の利便性と納付機会の拡大を図り、町税や国民健康保険税等をコンビニエンスストアで納付できるよう、納税環境を整備しました。このことにより、どこでも納税でき住民サービスの向上につながりました。

取組事例4 安定した財源の確保（企業誘致策の実施）

町の区域内に新設する企業に対し、企業誘致促進条例により、瑞穂町指定企業として1社（製造業）認定することができました。町の活性化や、新たな雇用の創出につながる事が期待されます。

取組事例5 安定した財源の確保（特定財源の確保）

殿ヶ谷地区に完成した「寄り合いハウスいこい」の建設に際し、東京都市町村総合交付金及び財団法人自治総合センターより補助金等を確保することができました。一般会計の負担を軽減することができ、健全財政の堅持に努めます。

取組事例6 職員一人ひとりの意識の徹底

瑞穂町第4次行政改革大綱について、社会的背景や町の状況を踏まえ、行政改革の取組が進んでいない項目だけではなく目標を達成した項目を見直し、第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させた「実施細目Ⅱ」を策定しました。重点化することにより、真に重要な取組であると職員への意識付けが徹底されます。

瑞穂町第4次行政改革大綱実施細目平成25年度進捗状況報告書 総括表

町では、昭和61年から4次にわたって、行政改革を推進し、職員数の適正化、事務処理の電算化、民間委託や指定管理者制度の導入などを行い、住民サービスの維持や向上に取り組んできました。

平成25年度は、第4次長期総合計画の基本理念である「自立と協働」と整合させた第4次行政改革大綱に基づく取組結果を報告します。

1 平成25年度の取組みの概況

(1) 平成27年度までの計画期間のうち平成25年度の進捗状況

6	目標を達成	4 項目
5	着手しているが引き続き進めることが必要	55 項目
4	事業等に具体的に着手	3 項目
3	事業方針（手法）を決定	1 項目
2	具体化に向けて内容を検討	4 項目
1	未検討	3 項目
合計		70 項目

(2) 平成25年度（単年度）の目標に対する達成状況

SA	目標を上回って達成	1 項目
A	目標を達成	15 項目
B	おおむね目標を達成	37 項目
C	若干目標には達せず	9 項目
D	大幅に目標に達せず	0 項目
E	未実施	8 項目
合計		70 項目

(3) 歳入効果額と削減効果額

金額で表れる効果は、次のように集計されました。他にも金額では表れない効果も把握しています。

歳入効果額	5,803 万円
削減効果額	5,631 万円
合計効果額	11,434 万円

(国や都からの補助金収入、未利用普通財産の売却収入、税率の見直しによる収入を指します。)

(契約形態の変更や事務処理の改善による支出の削減、助成金の削減等による支出の減少を指します。)

2 平成25年度の達成状況がSA（目標を上回って達成）、A（目標を達成）となった項目

項目番号	項目名・小項目名	担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No. 8	小項目名 議会の録画放映	議会事務局	A	・平成25年度は、年間を通し安定した運用を行いました。	・年間約1,000件のアクセスがあり、議会の傍聴に来られない方に対しても議会情報の提供ができました。
No. 10	小項目名 広報みずほの充実	秘書広報課・関係各課	A	・読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組むとともに、効率的な編集により記事の即時発信性を向上させました。 ・「ごみ減量・環境・リサイクル特集号」を発刊しました。	・スポーツ祭東京2013の記事を適時に掲載できました。 ・ごみの指定収集袋のバラ売りに関する記事を掲載したところ、利用者が増えました。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	11	項目名	住民の声の庁内共有と活用	秘書広報課・全課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・町長への手紙など、広く事業執行に活用し、町政運営に住民の意見を適正に反映させました。 ・提案等については事業執行に活用するよう努めました。 ・町長への手紙による要望から、図書館の祝日開館の検討を進めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・来館者の意見を参考に、子ども家庭支援センターの談話室を利用しやすいよう改装しました。 ・平成26年度から図書館の祝日開館をはじめます。
No.	16	小項目名	電子入札の拡充	管財課	SA	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての入札を電子入札とすることを原則としました。 ・対応できない業者がある場合のみ紙入札を実施しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・会場設営等の時間がなくなり、その時間の有効利用を図り事務処理に割り振りました。 ・談合の防止に寄与しました。
No.	18	小項目名	小額契約案件のあり方の検討	管財課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・小額規契約の工事では町内業者の受注が5割以上を占め、町内業者優先が図られた契約実績となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町内業者の能力に応じた規模で、受注機会を提供することができました。
No.	21	項目名	指定管理者制度の活用	関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・箱根ヶ崎駅自転車等駐車場ではレンタサイクルを増台し利用料収入の増加となりました。 ・瑞穂町高齢者福祉センター寿楽において、老人クラブの事務局機能を支援することになりました。 ・指定管理者施設である「瑞穂町耕心館」に天皇皇后両陛下がご訪問されました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場利用料収入は前年比81万円（内レンタルサイクルは7万円）の増収となりました。 ・自立した助成団体としての許容範囲を保ちながら、老人クラブの事業支援を行い、団体の更なる活性化につながりました。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	29	小項目名	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用	総務課・関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料適正化の検討のためにグループを組織しました。 ・都市計画マスタープラン改定及び下水道マスタープラン策定にあたり、策定委員会等設置し、現状の把握に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用料適正化の検討のためにグループを組織し、検討に入りました。 ・都市計画マスタープラン改訂版、下水道マスタープランを策定しました。
No.	30	項目名	定員適正化	総務課	A	技能労務職員は退職者不補充とし、それ以外の職員は退職者数に見合う採用としています。	定員適正化計画より、次年度の事業量に基づき、毎年ゼロベースから事業量を見直し採用しました。
No.	31	項目名	福利厚生事業の適正化	総務課	A	会員による会費と町からの交付金が1：1以下となるように事業実施をしています。	会費と交付金額との割合が1：1以下となりました。
No.	43	項目名	長期継続委託業務の実施	関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> ・長期継続委託業務の実施により、地籍調査システム借上料の見直しを行い、年約30%の削減となりました。 ・図書館システムの更新に伴い、電算保守委託及び電算処理機器借上において長期契約の指名競争入札にした結果、ともにこれまでより削減となりました。 	【建設課】 52万円/年 減額 【図書館】 電算保守委託 56万円/年 減額 電算処理機器借上 121万円/年 減額
No.	51	項目名	納税環境の整備	税務課	A	平成25年度より、コンビニエンスストアでの納付ができる環境を整備することができ、運用を開始しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・閉庁時間、金融機関の営業時間外の納付機会が図られ、当初納税通知書に対し、下記のとおり納付利用率となりました。 ・住民税 31.5% ・固定資産税 19.2% ・軽自動車税 31.4% ・国民健康保険税 26.2%

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	55	小項目名	有料広告等の拡大	秘書広報課・関係各課	A	<ul style="list-style-type: none"> 掲載希望者を募集し、応募者審査の上、バナー広告を掲載しています。 使用済み小型家電を不燃ごみの中から手選別で抜き取り、資源物（有価物）として売り払いました。 選別した容器包装プラスチックを引き渡し、再商品合理化拠出金（*）の収入がありました。 <p>*…リサイクルに係る経費の効率化のため、市町村の貢献に応じて配分される金銭</p>	<ul style="list-style-type: none"> バナー広告収入 52万円 使用済み小型家電 4万円 再商品合理化拠出金 60万円
No.	59	項目名	保育料の適正化	関係各課	A	平成20年度に改正した徴収基準区分に基づいた児童運営費（保育料）の決定を継続しました。	保育料の決定要因となる所得税及び住民税賦課方式の改正等を注視する必要があります。また、消費税率引上げに際し、非婚ひとり親家庭に税法上の寡婦控除を適用するか検討しました。
No.	63	小項目名	国民健康保険特別会計	住民課	A	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税額の改定案を瑞穂町国民健康保険運営協議会に諮問しました。 国民健康保険税滞納者へ短期証及び被保険者資格証明書を交付しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 瑞穂町国民健康保険協議会の答申に基づき、国民健康保険税額の改定案を実行します。 広報等で税滞納者へ短期証等をPRします。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	80	小項目名	災害時要援護者支援台帳（高齢者）の作成	高齢課	A	・引き続き、台帳の更新を適宜行いました。	-
No.	81	小項目名	個人情報保護の推進及び情報漏洩の防止	総務課	A	・個人情報の保護について、職員係主催の新人研修で法制係が講義を実施し、個人情報保護意識の向上に努めています。また、個人情報制度運用の手引きを必要に応じて見直すとともに、庁内掲示板から全職員が参照できるようにしています。	-

3 平成24年度に比べ、取組が進んだ項目又はその他の主な取組み

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	19	項目名	協働施策の展開	地域課・関係各課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアによりエコパークの一部にひまわりの種とユリの球根を植えてもらいました。 ・寄り合いハウスいこいの運営に関する管理運営検討委員会を地元殿ヶ谷地区の方々を中心に月1回のペースで実施しました。 ・図書館おすすめコーナーに大瀧詠一氏を展示したことから、訪れた住民が企画した「大瀧詠一さんを語る会」に出張展示し、瑞穂町に在住していたアーティストの功績と瑞穂町の良さを伝えることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故件数は昨年と比べ減少し、2年連続死亡事故ゼロを達成しました。 ・侵入盗（-22件）や万引き（-317件）の発生件数は減少しました。 ・ドッグラン清掃、植物寄贈による節減 6万円 ・スポーツ祭東京2013が開催され、多くの住民や団体の協力により、大会運営を支えていただきました。

項目番号		項目名・小項目名		担当部・課名	達成状況	主な取組	主な成果や効果
No.	46	項目名	資産の有効かつ適正な活用	企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎北側の民有地と町有地の土地交換契約を行いました。 ・町有地に旧庁舎移転計画に伴う仮庁舎の建設を開始しました。 ・町民会館等に設置した太陽光発電設備により公有財産を最大限に有効活用しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・仮庁舎を建設したことにより、庁舎利用者の安全を確保しました。 ・仮庁舎移転及び改修工事の開始により、職員の災害に対する意識が更に高揚しました。 ・庁舎改修工事関係現場事務所としての町有地貸付収入月額74,160円×7ヶ月 <p>51万円</p> <p>【地域課】太陽光発電設備売電料</p> <p>100万円</p> <p>第四分団詰所賃借料減額</p> <p>17万円</p>
No.	56	項目名	特定財源の確保	関係各課	B	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都から市町村総合交付金地域特選事業枠に「高齢者を中心とした多世代間交流施設」が採択されました。 ・災害・防犯情報メール配信事業、防犯パトロール事業について再編交付金を受けました。 ・エコパーク北門改修工事に伴い、東京都の補助金を確保することができました。 ・交通安全施設は、交通安全対策特別交付金を活用しています。また、カラー舗装、LED、道路ストック総点検においても国費要望を行いました。 ・観光マップの作成及び観光用ホームページ作成のための多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金を確保しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村総合交付金地域特選事業枠「高齢者を中心とした多世代間交流施設」 <p>2,531万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者憩いの場整備（コミュニティ助成事業） <p>1,500万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害・防犯情報メール配信事業 <p>44万円</p> <p>防犯パトロール事業</p> <p>1,274万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金（エコパーク） <p>199万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路照明灯をLED化にしていることで電気料金の節減が期待できます。 ・多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金（観光マップ等） <p>148万円</p>

基本理念1 協働のまちづくり
①町政への住民参加の促進

No.	(1)	項目名	町政への住民参加	担当課	*****	平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果		
取組の目的		住民参加の場を拡大し、住民との協働によるまちづくりを推進する。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
No. 2		小項目名	審議会・委員会等における委員の公募	担当課	関係各課	5	B	環境審議会、地域保健福祉審議会、地域包括支援センター運営協議会、第5期高齢者保健福祉計画委員を公募しました。	・議会同意が必要な職、法令により資格が定められている職、地域ごとの人数配分に配慮する必要のある職は公募になじまないことがあります。 例 教育委員会、固定資産評価審査会、情報公開審査会 等	環境審議会、地域保健福祉審議会等で10人の公募委員が加わりました。	瑞穂町役場新庁舎建設に向け、新庁舎建設基本計画協議会委員を公募します。	
目 標		「審議会等委員の公募に関する基準」に基づいて構成員の公募を行う。										
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度							27年度
運 用		基準に基づく委員の公募										
目 標 数 値							-					
No. 3		小項目名	会議の公開や傍聴の実施	担当課	企画課・関係各課	5	B	教育委員会、行政評価委員会、国民健康保険運営協議会、廃棄物減量等推進審議会、地域保健福祉審議会、地域包括支援センター運営協議会、介護保健運営協議会等、会議を公開し傍聴を実施しています。	・安全・安心まちづくり協議会、子ども・子育て会議を公開や傍聴が実施できるよう検討したい。 ・要保護児童対策地域協議会及び情報公開・個人情報保護審査会については、個人情報保護審査会にすることが多く、公開になじみません。	地域保健福祉審議会に1人の傍聴がありました。	行政評価委員会、廃棄物減量等推進協議会の会、国民健康保険運営協議会等、会議録を公表しています。	
目 標		「審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき会議の公開や傍聴を実施し、会議の透明性を高める。										
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度							27年度
運 用		基準に基づいた公開・傍聴の実施										
目 標 数 値							-					

No. 4		小項目名	住民意見を反映する制度の構築	担当課	企画課・全課	5	B	・庁内に「計画策定の手順」を示し、その中で意見募集の標準化を図りました。 ・（仮称）瑞穂町協働を考える会議にて、住民で構成された意見を反映させ、安全・安心まちづくり協議会からの意見を取り入れます。 ・子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、未就学児保護者・小学生保護者（抽出）にニーズ調査を行いました。	-	・意見等を反映した取組の例 みずほエコパーク利用者に園内の池の名称を募集し、「未来里地」に決定しました。	・（仮称）瑞穂町協働宣言の策定を目指します。 ・みずほエコパークのロゴマーク決定を、利用者や住民等で構成されるエコパーク管理運営委員の意見等を反映させるかたちで検討していきます。 ・子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、委員として構成されている住民や事業者等の意見を反映させます。	
目 標		計画策定等に住民意見を反映する手続などを定めた制度等を構築する。										
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度							27年度
調 査 ・ 研 究												
構 築												
運 用												
目 標 数 値							-					

No.	項目名	町内会（自治会）組織の強化	担当課	地域課	平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果			
取組の目的		行政連絡委員制度を見直し、町内会（自治会）組織の強化を図る。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
取組の内容		町内会本来の活動の充実を図るため、正副町内会（自治会）長が兼務している現状にある行政連絡委員のあり方について、関係機関と協議しながら、廃止の可否を含めて検討する。										
目 標		町内会（自治会）間における公平性、適正性のある報酬額の算出を行う。										
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	B	瑞穂町行政連絡員の職務等に関する要綱により、職務を明確化し、行政連絡員委嘱式にて職務を周知しました。	引き続き行政連絡委員のあり方及び適切な報酬について、行政連絡員代表者会等を通して検討していきます。		
検 討		行政連絡委員のあり方の検討										
調 査 ・ 研 究		報酬額についての調査・研究										
目 標 数 値												

②行政情報の共有化

No.	(6)	項目名	行政情報の提供	担当課	*****	平成25年度	平成25年度の進捗状況				平成26年度予算案における期待効果		
取組の目的		行政情報を積極的に提供し、町政に対する住民の関心と理解を高める。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	
取組の内容		会議録の公表や出前講座の実施、財政状況の公表等、行政情報を積極的に提供するとともに、わかりやすい表現とタイムリーな情報提供に努める。											
No. 7		小項目名	審議会・委員会等の会議録の公表	担当課	企画課・秘書広報課・全課	5	C	・行政評価委員会、国民健康保険運営協議会、瑞穂町の協働を考える会、廃棄物減量等推進審議会、教育委員会の会議録や資料をホームページに公表しました。	安全・安心まちづくり協議会の会議録公表について、検討・調整を進めます。		(仮称) 瑞穂町協働宣言策定及び瑞穂町第6期高齢者保健福祉計画・介護保健事業計画に関するパブリックコメントを行います。		
目 標		ホームページを活用し、「瑞穂町における会議録の作成及び公表に関する基準」に基づき会議録を公表する。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
運 用		基準に基づき公表											
目 標 数 値							-						
No. 8		小項目名	議会の録画放映	担当課	議会事務局	5	A	・平成25年度は、年間を通し安定した運用を行いました。		年間約1,000件のアクセスがあり、議会に傍聴に来られない方に対しても議会情報の提供ができました。			
目 標		インターネットを活用した議会の録画放映（ビデオオンデマンド方式）を実施する。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
インターネット放映		実施											
目 標 数 値							-						
No. 9		小項目名	出前講座の実施	担当課	社会教育課・関係各課	5	B	・東京都立瑞穂農芸高校と瑞穂町立第四小学校にて、瑞穂町の防災について講演を行いました。 ・振り込め詐欺被害防止対策に関する出前講座を用意しましたが、企業向けと住民向けに養成講座を行いました。	・住民向けに、見守りサポーター養成講習会を行いました。 ・振り込め詐欺被害防止対策に関する出前講座を用意しましたが、依頼がなく、今後も継続して出前講座のPRをしていきます。	児童・生徒に防災について講演を行い、防災についての意識向上につながりました。	出前講座に限らず、住民提案型協働事業を活用して、食育や寄席などを実施していきます。		
目 標		職員が出向き、町に関する情報をわかりやすく説明する出前講座を実施する。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
実 施		住民へのPR・出前講座の実施											
目 標 数 値		6回	7回	8回	9回	10回	8回						
No. 10		小項目名	広報みずほの充実	担当課	秘書広報課・関係各課	5	A	・読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組むとともに、効率的な編集により記事の即時発信性を向上させました。 ・「ごみ減量・環境・リサイクル特集号」を発刊しました。		・スポーツ祭東京2013の記事を適時に掲載できました。 ・ごみの指定収集袋のバラ売りに関する記事を掲載したところ、利用者が増えました。			
目 標		読みやすく親しみやすい紙面づくりに取り組むとともに、効率的な編集により記事の即時性を向上させる。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
充 実		研究結果を随時反映											
目 標 数 値							-						
No. 11		項目名	住民の声の庁内共有と活用	担当課	秘書広報課・全課	平成25年度	平成25年度の進捗状況				平成26年度予算案における期待効果		
取組の目的		住民からの提案等を庁内で共有し、事業執行に活用する。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	
取組の内容		「町長への手紙」や「各課へのお問合せ」による住民からの提案、意見、要望等を庁内で共有し、各課の事業執行に活用する。また、より効率的で効果的な周知方法の検討を行う。											
目 標		広く事業執行に活用し、町政運営に住民の意見を適正に反映させる。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	A	・町長への手紙など、広く事業執行に活用し、町政運営に住民の意見を適正に反映させました。 ・提案等については事業執行に活用するよう努めました。 ・町長への手紙による要望から、図書館の祝日開館の検討を進めました。		・来館者の意見を参考に、子ども家庭支援センターの談話室を利用しやすいよう改装しました。 ・平成26年度から図書館の祝日開館をはじめます。		
運 用		事業執行に活用											
検 討		周知方法の検討											
目 標 数 値													

No.	(12)	項目名	監視機能の強化			担当課	*****	平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果	
取組の目的		監視機能を強化し、行政の透明性の向上を図る。					全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
取組の内容		現在の監視機能の強化を図るとともに、外部監査制度等新たな制度の導入を費用対効果を勘案しながら検証する。											
No. 13		小項目名	財政援助団体等に対する監査			担当課	議会事務局	5	E	監査委員の申し合わせにより、財政援助団体等に対する監査と随時監査を各年度交互に実施してきたため、25年度は随時監査を実施しました。	仮庁舎賃貸借、寄り合いハウスいこい工事及び一小除湿温度保持機能復旧工事)は随時監査を実施し、財政援助団体等に対する監査は実施しませんでした。		
目 標		財政援助団体等に対する計画的な監査を実施する。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
実 施													
目 標 数 値													
No. 14		小項目名	外部監査制度の検討			担当課	議会事務局	5	B	外部監査についての情報収集を行うとともに、西多摩郡町村監査委員連合会において、外部監査に対する考え方等について意見交換を実施しました。	-	西多摩郡町村監査委員連合会として共通の認識を得ることができました。	
目 標		単独での実施が困難なため、監査委員連合会等での推移を検証していく。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
検 証													
目 標 数 値													

No.	(15)	項目名	契約・入札制度改革			担当課	*****	平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果	
取組の目的		入札制度の一層の公正性、透明性を確保するとともに、競争性を高める。					全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
取組の内容		工事水準の維持及び地元企業育成に優れた指名競争入札を基本としながらも、公正・公平性、透明性及び競争性をさらに高める契約・入札制度改革に取り組む。											
No. 16		小項目名	電子入札の拡充			担当課	管財課	6	SA	・すべての入札を電子入札とすることを原則としました。 ・対応できない業者がある場合のみ紙入札を実施しました。	-	・会場設営等の時間がなくなり、その時間の有効利用を図り事務処理に割り振りました。 ・談合の防止に寄与しました。	-
目 標		電子入札を本格的に実施し、継続的に拡充に取り組む。 【目標数値は、入札全件に対する割合】											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
実 施・拡 充		電子入札の実施・拡充											
目 標 数 値		30%	40%	50%	60%	70%	99%						
No. 17		小項目名	入札方法の拡充			担当課	管財課	3	B	制限付一般競争入札の実施に当たり契約事務規則等、関連規則の改正を行いました。	指名業者選定委員会に制度説明を行う予定です。	-	地域性を入札条件に加えることにより、地元企業の育成効果が期待できます。また、幅広く業者に入札機会を与えるため、競争性が高まることが期待されます。
目 標		公募型指名競争、技術提案型発注の入札方式の導入も含め、競争入札制度のあり方について研究する。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
調 査・研 究													
導 入		研究結果の随時反映											
目 標 数 値													
No. 18		小項目名	小額契約案件のあり方の検討			担当課	管財課	6	A	・小額規契約の工事では町内業者の受注が5割以上を占め、町内業者優先が図られた契約実績となりました。	-	・町内業者の能力に応じた規模で、受注機会を提供することができました。	町内業者の能力に応じた規模で受注機会を提供することが期待できます。
目 標		競争性、透明性に留意しながら、小額契約案件のあり方を検討する。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
検 討													
反 映		検討結果の随時反映											
目 標 数 値													

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成 C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

③社会貢献活動団体との協働

No.	19	項目名	協働施策の展開			担当課	地域課・関係各課						
取組の目的	地域活動を総合的に支援し、住民や団体との協働体制の強化を図る。						平成25年度	平成25年度の進捗状況	平成26年度予算案における期待効果				
取組の内容	「瑞穂町における社会貢献活動団体との協働に関する指針」に基づき、協働施策を展開する。						全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	指針に基づいた協働施策を展開する。						5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアによりエコパークの一部にひまわりの種とユリの球根を植えてもらいました。 ・寄り合いハウスこいの運営に関する管理運営検討委員会を地元殿ヶ谷地区の方々を中心に月1回のペースで実施しました。 ・図書館おすすめコーナーに大瀧詠一氏を展示したこと、訪れた住民が企画した「大瀧詠一さんを語る会」に出張展示し、瑞穂町に在住していたアーティストの功績と瑞穂町の良さを伝えることができました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)瑞穂町協働宣言を策定することをひとつの通過点として、瑞穂町の協働を考える会議を開催していきます。また、町職員の協働に対する意識向上のため、職員による庁内協働推進担当者会を立ち上げ協働について理解を深めていきます。 ・(仮称)新郷土資料館建設に伴い資料館の事業等を検討し、開館に向けて委員・住民と協働を引き続き進めていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故件数は昨年と比べ減少し、2年連続死亡事故ゼロを達成しました。 ・侵入盗(-22件)や万引き(-317件)の発生件数は減少しました。 ・トッグラン清掃、植物寄贈による節減 6万円 ・スポーツ祭東京2013が開催され、多くの住民や団体の協力により、大会運営を支えていただきました。 	都の補助事業を活用して、芝生維持管理組織を中心(学校中心)としたイベントを開催します。	都の補助金にて維持管理組織にイベントや維持管理に関する消耗品の補助があります。 20万円
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
運用	指針に基づき展開												
目標数値													

④民間活力の活用

No.	20	項目名	新たな活用方法の研究			担当課	企画課・関係各課						
取組の目的	民間の資金、経営能力・技術能力を積極的に・効果的に導入し、サービスの質や量をともに確保する。						平成25年度	平成25年度の進捗状況	平成26年度予算案における期待効果				
取組の内容	行政と民間が連携した公共サービス提供の新たな方法を研究する。						全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	PFI手法を活用した施設整備や市場化テストなど、効果的かつ効果的な公共サービスの提供方法を研究する。						2	C	PFIの取組が地方レベルに浸透していない現状から、国が制度改善の方針を情報収集していますが、具体的な事業実施には至っていません。 ・嘱託員による粗大ごみの収集運搬業務について、業者委託を検討しました。 ・(仮称)新郷土資料館建設に伴い、他自治体への視察・施設の調査を行いました。	(仮称)新郷土資料館建設に伴い、他自治体への視察・施設の調査を引き続き行っています。			
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
調査・研究													
目標数値													

No.	(21)	項目名	指定管理者制度の活用			担当課	*****						
取組の目的	指定管理者制度を積極的に導入する。						平成25年度	平成25年度の進捗状況	平成26年度予算案における期待効果				
取組の内容	施設における現状分析や今後の管理・運営方法を検証し、指定管理者制度を積極的に活用する。						全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	指定管理者制度を積極的に導入する。指定管理者制度を活用し、住民サービスの向上とコストの削減を図る。						5	A	<ul style="list-style-type: none"> ・箱根ヶ崎駅自転車等駐車場ではレンタサイクルを増台し利用料収入の増加となりました。 ・瑞穂町高齢者福祉センター寿楽において、老人クラブの事務局機能を支援することになりました。 	-	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場利用料収入は前年比81万円(内レンタサイクルは7万円)の増収となりました。 ・自立した助成団体としての許容範囲を保ちながら、老人クラブの事業支援を行い、団体の更なる活性化につながりました。 ・指定管理者施設である「瑞穂町耕心館」に天皇皇后両陛下がご訪問されました。 	指定管理者選定委員会の評価内容は各担当課が来年度事業反映できるように受託業者に指導等行います。 ・自由通路の展示スペース等を利用して町イベント等のPRを積極的に行います。	箱根ヶ崎駅自転車等駐車場については、消費税増税による委託料増額はせず、利用料の増収で対応します。
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
検討	今後の管理運営手法の検討												
庁内調整	検討結果に基づき管理手法を決定												
管理運営													

基本理念2 行政評価システムの効果的運用と機能的な組織・人事管理

①目標管理・成果重視型行政執行の確立

No.	(23)	項目名	行政評価システムの効果的運用	担当課	*****	平成25年度	平成25年度の進捗状況				平成26年度予算案における期待効果			
取組の目的						全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)		
取組の内容														
No. 24		小項目名	評価結果の活用	担当課	企画課・総務課	4	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度事務事業評価シートを活用し、各課要求の状況に基づき、新年度予算規模を算出しました。 行政評価ヒアリングに総務課長が出席しました。それぞれの部署における事務事業の内容や職員数の状況を把握し、その結果を踏まえ、限られた職員数を再配分するよう人事に反映しています。 						
目 標			評価結果を予算編成や職員定数等に活用できるシステムを構築する。											
年 次 計 画			23年度	24年度	25年度								26年度	27年度
行 内 調 整														
実 施			調整結果を反映できるものから随時実施											
目 標 数 値														
No. 25		小項目名	評価結果の公表	担当課	企画課	5	B	主要な40事業について平成25年度事務事業評価シートの査定結果の概要を公表しました。	-					
目 標			評価結果を広く公表し、住民との共通認識を図る。より効果的な公表手法について調査・研究し、結果を随時反映させる。											
年 次 計 画			23年度	24年度	25年度								26年度	27年度
調 査 ・ 研 究			公表手法の検討・結果を反映											
実 施			公表											
目 標 数 値														
No. 26		小項目名	外部評価の実施	担当課	企画課	5	C	行政評価ヒアリング、当初予算ヒアリングの過程を行政評価委員に公開しました。 ・各部1事業程度を抽出して評価しました。行政評価委員会委員の意見をいただきました。	-	事務事業の目的、根拠などを再確認し、事業の必要性や改善の余地を議論する機会となりました。				
目 標			評価の客観性を確保するため、行政評価委員会による外部評価体制を確立する。											
年 次 計 画			23年度	24年度	25年度								26年度	27年度
調 査 ・ 研 究			評価手法の検討											
実 施			導入及び運用											
目 標 数 値			10事業	10事業	10事業	10事業	10事業							

②機能的・効率的な組織の整備

No.	(27)	項目名	柔軟で効率的な組織づくり	担当課	*****	平成25年度	平成25年度の進捗状況				平成26年度予算案における期待効果			
取組の目的						全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)		
取組の内容														
No. 28		小項目名	継続的な組織の見直し	担当課	総務課	5	B	<ul style="list-style-type: none"> 組織検討委員会を常設し、柔軟で効率的な組織とするため、継続的に検討を重ねています。 新郷土資料館運営検討委員会を引き続き運営しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 組織検討委員会を常設し、柔軟で効率的な組織とするため、継続的に検討を重ねています。 新郷土資料館運営検討委員会を運営していきます。 					
目 標			新たな行政課題や多様な住民ニーズに即応できる組織づくりを検討し、継続的な見直しを図る											
年 次 計 画			23年度	24年度	25年度								26年度	27年度
見 直 し			継続的な見直し											
実 施			見直し結果を随時実施											
目 標 数 値														
No. 29		小項目名	プロジェクトチーム・ワーキンググループの活用	担当課	総務課・関係各課	5	A	<ul style="list-style-type: none"> 使用料適正化の検討のためにグループを組織しました。 都市計画マスタープラン改定及び下水道マスタープラン策定にあたり、策定委員会等設置し、現状の把握に努めました。 	瑞穂町協働宣言の策定を目指し、市内協働推進担当者会を組織していきます。	<ul style="list-style-type: none"> 使用料適正化の検討のためにグループを組織し、検討に入りました。 都市計画マスタープラン改訂版、下水道マスタープランを策定しました。 				
目 標			新たな課題、組織横断的な課題にプロジェクトチームやワーキンググループを編成して対応する。											
年 次 計 画			23年度	24年度	25年度								26年度	27年度
実 施			新規課題等の発生により随時編成											
目 標 数 値														

No.	30	項目名	定員適正化			担当課	総務課							
取組の目的	職員の定員管理について、さらなる適正化を図る。							平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果		
取組の内容	「定員適正化計画」に基づき達成した定員を維持するとともに、さらなる人件費の抑制や簡素で効率的な組織形成に努める。							全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	定員適正化計画で達成した定員を維持するとともに、国や東京都の動向を注視し、必要に応じて定員の見直しを実施する。							5	A	技能労務職員は退職者不補充とし、それ以外の職員は退職者数に見合う採用としています。	-	定員適正化計画より、次年度の事業量に基づき、毎年ゼロベースから事業量を見直し採用しました。		
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
適正な定員の維持														
実施	見直し、随時反映													
目標数値														

No.	31	項目名	福利厚生事業の適正化			担当課	総務課							
取組の目的	住民の理解が得られるよう、職員に対する福利厚生事業の適正な事業実施に努める。							平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果		
取組の内容	職員互助会交付金額の適正化、事業の見直しに取り組む。							全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	福利厚生事業のあり方について検討する。							5	A	会員による会費と町からの交付金が1:1以下となるように事業実施をしています。	-	会費と交付金額との割合が1:1以下となりました。		
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
検討														
目標数値														

③職員の資質、能力の向上

No.	32	項目名	職員研修の充実			担当課	総務課							
取組の目的	「人材育成基本方針」を推進し、職務遂行能力等、職員一人ひとりの資質の向上を図る。							平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果		
取組の内容	東京都市町村職員研修所における研修や職場内研修及び民間企業への派遣研修の充実を図る。							全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	研修を通して、政策形成能力、創造的能力、コミュニケーション能力等の習得を図る。【目標数値は、内部研修の実施回数】							5	B	・東京都市町村職員研修所や市町村アカデミー等の外部研修や職層別の研修、民間企業への派遣研修等の内部研修を実施しました。	-			
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
職場内研修														
接遇改善事業	研究	実施												
計画	見直し		改訂											
目標数値	6回	6回	6回	6回	6回		7回							

No.	33	項目名	資格取得支援			担当課	総務課							
取組の目的	職員が自らの資質と感性の研鑽に努めることができるように、資格取得に関する支援策を整備する。							平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果		
取組の内容	資格取得に関する支援制度を推進するとともに、新たな資格取得支援について調査・研究する。							全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	資格取得により、職員の資質向上を図る。							5	B	25年度から自己啓発支援として、通信講座受講と資格取得に係る経費の一部を助成する制度の運用を開始しました。	-	資格取得に係る経費を一部助成しました。		
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
調査・研究	新たな資格取得支援について研究													
実施	救命講習等について支援													
目標数値														

④能力・成果主義による人事考課

No.	34	項目名	人事考課制度の推進					担当課	総務課
取組の目的	職員の主体的な職務遂行及び能力開発を促進し、効果的な人材育成を推進する。								
取組の内容	公正で納得性の高い統一基準による客観的な人事評価制度を推進する。								
目標	人事考課制度の推進。								
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	B	目標による管理の手法を用いて人事考課を行い、評価結果を平成25年度の昇給に全職員反映させ、昇給幅に差を設けました。	
推進									
目標数値									
全体計画 中の進捗 状況	平成25年度		平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果	
達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況		取組の結果、残された課題や達成しなかった理由		効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施		予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	

No.	35	項目名	昇任・昇格制度					担当課	総務課
取組の目的	職務に対する職員の意欲と主体性を高めるため、昇任・昇格制度の向上を図る。								
取組の内容	昇任・昇格制度の再検討を行う。								
目標	昇任・昇格制度の研究を進め、受験意欲の向上を図る。								
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	E	引き続き、昇任昇格制度の調査検討を行います。	
昇任・昇格制度	再検討								
目標数値									
全体計画 中の進捗 状況	平成25年度		平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果	
達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況		取組の結果、残された課題や達成しなかった理由		効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施		予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	

No.	(36)	項目名	多様な任用形態の推進					担当課	*****
取組の目的	多様な任用形態を継続的に実施し、高度化・多様化する行政課題に対応する。								
取組の内容	専門性の高い有為な人材を外部から登用するなど、多様な任用形態を研究し、導入を図る。								
目標	必要とされる職種に応じて、多様な任用形態を研究し導入を図る。								
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	B	・都との調整により、教育行政における指導課長・統括指導主事・指導主事の継続配置がされました。 ・引き続き、再任用職員を活用しています。	
研究									
導入									
目標数値									
全体計画 中の進捗 状況	平成25年度		平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果	
達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況		取組の結果、残された課題や達成しなかった理由		効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施		予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	

No.	37	小項目名	多様な任用形態の導入					担当課	総務課・教育課
目標	必要とされる職種に応じて、多様な任用形態を研究し導入を図る。								
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	B	・都との調整により、教育行政における指導課長・統括指導主事・指導主事の継続配置がされました。 ・引き続き、再任用職員を活用しています。	
研究									
導入									
目標数値									

No.	38	小項目名	教育専門職員の活用					担当課	指導課
目標	指導主事増員について東京都へ働きかける。 【目標数値は、配置人数】								
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	C	都へ増員を要請をしています。また、状況を的確に捉えるため、情報収集を行いました。	
実施	東京都への働きかけ								
目標数値	指導主事2名	指導主事2名	指導主事2名	指導主事2名	指導主事2名				1名
全体計画 中の進捗 状況	平成25年度		平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果	
達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況		取組の結果、残された課題や達成しなかった理由		効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施		予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	

基本理念3 行財政基盤の強化と安定的・効果的な行財政運営

①経営感覚を持った行財政運営

No.	39	項目名	規制緩和への対応					担当課	企画課・関係各課
取組の目的	新しい法制度の活用により、地域の活性化を図る。								
取組の内容	構造改革特区制度の活用による地域特性を活かした独自施策や、地域再生計画の活用による地域の活性化策について検討する。								
目標	新しい法制度（構造改革特別区域・地域再生計画）の活用を研究する。								
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	E	地域特性を活かした施策（メリット）を検討したが、構造改革特別区域制度や地域再生制度を活用するに至っていない。	
研究									
目標数値									
全体計画 中の進捗 状況	平成25年度		平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果	
達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況		取組の結果、残された課題や達成しなかった理由		効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施		予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	

No.	40	項目名	事務処理特例制度の活用					担当課	関係各課					
取組の目的	効率的な行政サービスの提供を目指すとともに、自主・自立的な行政運営基盤を確立する。							平成25年度	平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果
取組の内容	効率的な行政サービスが提供できるよう、事務処理特例制度により東京都へ事務処理権限の移譲要求をするとともに、併せて財政措置を講じるように要請を行う。							全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	制度を活用し、住民サービスの向上を図る。							5	E	東京都町村会地方分権等調査部会にて、施策の見直しが1件あったが既存事務で支援可能なことから、町村への影響はありませんでした。	-			
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
検討	移譲事務について検討													
制度活用	検討結果の随時反映													
目標数値														

No.	41	項目名	地域主権戦略大綱への対応					担当課	企画課・関係各課					
取組の目的	地域主権戦略大綱を受け、今後の動向を見極める。							平成25年度	平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果
取組の内容	地域主権戦略大綱による権限移譲等について対応を検討する。							全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	地方分権推の趣旨に則り、自主性・自立性を伴った施策を展開するとともに、必要に応じて権限移譲について関係機関に要請を行う。							5	B	権限移譲、義務付け・枠付けの見直しによる影響を調査し、国に回答しました。	-			
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
調査・研究														
実施														
目標数値														

No.	42	項目名	広域行政への対応					担当課	企画課・関係各課					
取組の目的	広域連携を図り、住民サービスの向上と経費削減を行うとともに、町だけでは解決できない課題を解決する。							平成25年度	平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果
取組の内容	西多摩地域広域行政圏計画を推進するとともに、国の動向に留意し新たな広域連携について検討する。							全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	西多摩地域広域行政圏計画に位置づけられている瑞穂町の施策の推進及び新たな広域連携の調査、検討を行う。							5	B	・スポーツ祭東京2013を契機とした西多摩地域の観光施策の協議をしました。 ・東京都市町村教育委員会連合会、西多摩郡教育委員会連絡協議会及び西多摩郡教育長会等をおとして、情報交換や研修を行い、課題解決や東京都への予算要望等を進めました。 ・多摩・島しょ広域連携事業助成金制度を活用して、武蔵村山・昭島・東大和市、長野県栄村と連携して子ども雪国体験事業を実施します。 ・西多摩広域行政圏の図書館広域利用を促進するため、西多摩8市町村図書館ガイドブックを作成し広告しました。	-	他市の子どもたちと友達になれたことや普段の生活環境とは異なる場所で有意義な活動が出来ました。	し尿処理施設に関する長寿化計画の策定に着手します。	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
調査・検討	調査・検討													
目標数値														
目標数値														

No.	43	項目名	長期継続委託業務の実施					担当課	関係各課					
取組の目的	費用と効果を検証し、長期継続委託契約を実施する。							平成25年度	平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果
取組の内容	長期継続委託業務の実施により、導入費用、ランニングコストを削減する。							全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	長期継続委託業務の効率的な実施を図る。							5	A	・長期継続委託業務の実施により、地籍調査システム借上料の見直しを行い、年約30%の削減となりました。 ・図書館システムの更新に伴い、電算保守委託及び電算処理機器借上において長期契約の指名競争入札にした結果、ともにこれまでより削減となりました。	-	【建設課】 52万円/年の減額 【図書館】 電算保守委託 56万円/年減額 電算処理機器借上 121万円/年減額		
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
実施														
目標数値														
目標数値														

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成 C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

No.	44	項目名	共同処理の推進					担当課	関係各課					
取組の目的	他市町村との事務の共同処理を実施することにより、効率的な事務処理の推進と経費節減を図る。							平成25年度	平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果
取組の内容	他市町村と共同可能な新たな事務（処理）を検討するとともに、既存協議会等における構成市町村と連携を図り、共通課題の解決に取り組む。							全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	他市町村との共同処理の可能な事務処理等について検討する。							5	B	・西多摩地域広域行政圏協議会に幹事会・事務局会議に出席し、共同事業の実施状況を確認している。 ・乳幼児ショートステイ事業の委託内容を青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、日の出町で統一化しました。	-			
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
検討	共同処理可能な事務処理の検討													
協議	検討結果の実施に向けた他市町村との協議													
目標数値														

No.	45	項目名	中・長期財政計画の作成					担当課	企画課					
取組の目的	将来的な財政状況の分析を行い、中・長期にわたるバランスを考慮した安定的な財政運営を推進する。							平成25年度	平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果
取組の内容	国庫補助・負担金削減と税源移譲による財政状況の変化への対応、また、次期長期総合計画策定における指標として、中・長期財政計画を作成する。							全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	中・長期財政計画を作成する。							2	E	都総務局に年3回報告する財政フレーム（今後4か年）は、報告の都度に更新し、短期的な見直しを行いました。	目標年次が27年度のため、達成状況をEとしましたが、短期の更新作業は随時行っています。後期基本計画策定に向け、課題や傾向を整理する必要があります。		住民や事業者の意見を財政計画に盛り込むことは、その性質上困難です。	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
作成														
目標数値														

No.	46	重点	項目名	資産の有効かつ適正な活用					担当課	管財課・関係各課				
取組の目的	町が保有する土地や建物等の資産を最大限に有効活用する。							平成25年度	平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果
取組の内容	改築、転用、統廃合、機能融合、未利用地の売却等、資産の有効活用を図る。また、借用地の賃借料が適正であるかを常に検証するとともに、公有地化及び所有の適否についても検討する。							全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
目標	資産の有効活用及び賃借料の適正化を図る。							5	B	・庁舎北側の民有地と町有地の土地交換契約を行いました。 ・町有地に旧庁舎移転計画に伴う仮庁舎の建設を開始しました。 ・町民会館等に設置した太陽光発電設備により公有財産を最大限に有効活用しました。	・庁舎改修工事施工業者に対し、町が保有する未利用地（普通財産）を現場事務所に供するため、一時的に有料にて貸出しを行い、有効活用を図りました。 ・引き続き太陽光発電設備を活用していきます。	・仮庁舎を建設したことにより、庁舎利用者の安全を確保しました。 ・仮庁舎移転及び改修工事の開始により、職員の災害に対する意識が更に高揚しました。 ・庁舎改修工事関係現場事務所としての町有地貸付収入月額 74,160円×7ヶ月 51万円 ・太陽光発電設備売電料 100万円 ・第四分団詰所賃借料減額 17万円	・新庁舎建設庁内検討委員会及び新庁舎建設基本計画協議会を発足させ、様々な視点から今後の庁舎のあり方や町有地の有効活用等について、検討を行います。	・新庁舎建設庁内検討委員会アドバイザー謝礼 24万円
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
調査・研究														
実施	研究結果の随時反映													
目標数値														

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

No.	47	項目名	ストックマネジメント導入の検討 (計画的な施設改修)			担当課	企画課・関係各課					
取組の目的	公共施設の延命化と財政負担の平準化を図る。				平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果			
取組の内容	公共施設の維持管理に関する検証を行い、適正な維持管理に努めるとともに、長期総合計画に施設改修を明確に位置づける。新たな手法として、ストックマネジメント導入を調査・研究する。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	
目標	適正な維持管理により施設の延命化を図る。また、ストックマネジメント導入を検討する。				1	E	・ストックマネジメントの導入に向けた検討は具体化できていません。 ・リサイクルプラザの維持管理について、点検結果等を基に年度ごとに優先順位を付け、計画的に修繕を行っています。 ・道路ストック総点検箇所抽出及び防災・安全交付金要望書を提出しました。	・26年度以降の修繕費負担の平準化を図るため、5カ年の修繕計画を委託業者と連携して作成中です。 ・防災・安全交付金申請準備をします。	-	・新庁舎建設庁内検討委員会及び新庁舎建設基本計画協議会を発足させ、様々な視点から今後の庁舎のあり方や既存ストックの有効活用等について、検討を行います。 ・行政評価と連携して、26年度以降の修繕計画を作成し、リサイクルプラザの長寿命化と財政負担の平準化を図ります。	・防災・安全交付金見込み 341万円	
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
施設改修	実施計画に明確に位置づけた計画的施設改修											
ストックマネジメント	調査・研究	導入の検討	検討結果の反映									
目標数値												

No.	(48)	項目名	職員給与等の適正化			担当課	*****					
取組の目的	職員給与や諸手当等については、社会情勢に即したものとす。				平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果			
取組の内容	客観性・公正性を確保し、納得性の高い人事考課制度を継続的に実施し、能力・実績を重視した給与体系を推進する。また、社会情勢に即した諸手当の適正化を図る。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	
No. 49		小項目名	人事考課制度による給与体系の推進			担当課	総務課					
目標	給与体系について継続的に研究する。				5	B	人事考課制度の評価結果を昇給・勤奨手当に反映させました。	-				
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
研究												
目標数値												
No. 50		小項目名	諸手当の見直し			担当課	総務課					
目標	特殊勤務手当等の諸手当を、引き続き社会情勢に即したものとす。				5	B	瑞穂町人事行政の運営等の状況町ホームページに掲載しました。	地域手当の支給率を引下げました。	平成26年1月から3月までの削減額 約100万円			
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
見直し	継続の見直し											
目標数値												

②安定した財源の確保

No.	51	項目名	納税環境の整備			担当課	税務課					
取組の目的	納税者の利便性の向上と財源の確保を図る。				平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果			
取組の内容	町税や国民健康保険税等の納付機会を拡大するため、コンビニエンスストア等を活用した納付環境の整備について調査・研究する。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	
目標	納付機会の拡大に向けた調査・研究を進める。				6	A	平成25年度より、コンビニエンスストアでの納付ができる環境を整備することができ、運用を開始しました。	-	・閉庁時間、金融機関の営業時間外の納付機会が図られ、当初納税通知書に対し下記のとおり納付利用率となりました。 ・住民税 31.5% ・固定資産税 19.2% ・軽自動車税 31.4% ・国民健康保険税 26.2%			
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
調査・研究	先進地事例の調査、費用対効果の検証											
結果反映	調査・研究結果の反映											
目標数値												

No.	(52)	項目名	自主財源の確保	担当課	*****	平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果			
取組の目的	安定したサービス提供に向け、自主財源の確保に向けた積極的な取り組みを行う。					全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	
取組の内容	財産調査の徹底による滞納処分、口座振替の加入促進等により、 収納率の向上を図るとともに、ホームページや町が発行する刊行物 等への有料広告掲載や、企業誘致策を実施する。					5	B	・差押えの強化として前年を上回 る差押金額の取り立て（14,214千 円）を行いました。 ・口座振替の加入促進は、口座振 替PRチラシを当初納税通知書に同 封しました。 ・搜索等により、動産の差押をし インターネットによる公売を行いま した。	-	・都に徴収引継ぎを9 件(791万円)行い、共 同による滞納整理を進 めることができまし た。収納率70% 550万円			
No.	53	小項目名	税収の確保	担当課	税務課								
目 標	口座振替の加入促進やインターネットによる公売等を活用し、町 税収納率の向上を図る。												
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
実 施	滞納処分、インターネット公売の実施、口座振替の加入促進等												
目 標 数 値													
No.	54	小項目名	企業誘致策の実施	担当課	産業課	5	B	企業誘致促進条例により、企業を 1社認定できました。また、瑞穂 町企業立地マッチング促進事業実 施要綱を策定しました。	-	企業誘致促進条例によ る企業誘致を1社認定 しました。			
目 標	企業誘致を推進し、新たな雇用の創出や自主財源の確保を行う。 【目標値は誘致企業数】												
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
目 標 数 値	1件	3件	5件	7件	9件								
実 施													
No.	55	小項目名	有料広告等の拡大	担当課	秘書広報課・関係各課	5	A	・掲載希望者を募集し、応募者審 査の上、パナー広告を掲載してい ます。 ・使用済み小型家電を不燃ごみ の中から手選別で抜き取り、資源物 (有価物)として売り払いまし た。 ・選別した容器包装プラスチック を引き渡し、再商品合理化提出 金の収入がありました。	観光用ホームページへのパナー広 告の掲載について研究します。	・パナー広告収入 52万円 ・使用済み小型家電 4万円 ・再商品合理化提出 金 60万円	ごみの分別意識を高 め、精度を上げるこ とにより、ごみ減量と有 価物に関する収入の確 保を進めます。		
目 標	引き続きホームページにパナー広告を掲載し財政負担の軽減を図 るとともに、封筒、掲示板、公共施設への命名権など範囲拡大の可 能性を検討する。												
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
バナー広告	実施												
検 討	範囲拡大を検討												
実 施	検討結果を随時反映												
目 標 数 値													

No.	56	重点	項目名	特定財源の確保	担当課	関係各課	平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果				
取組の目的	国や東京都の補助制度を有効に活用し、町の財政負担を軽減す る。						全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)		
取組の内容	国や東京都からの補助金・交付金等特定財源の積極的な確保を図 るとともに、税源移譲等について要望する。						5	B	・東京都から市町村総合交付金地 域特選事業枠に「高齢者を中心と した多世代間交流施設」が採択さ れました。 ・災害・防犯情報メール配信事 業、防犯パトロール事業について 再編交付金を受けました。 ・エコパーク北門改修工事に伴い、東 京都の補助金を確保することがで きました。 ・交通安全施設は、交通安全対策 特別交付金を活用しています。ま た、カラー舗装、LED、道路ス トック総点検においても国費要望 を行いました。 ・観光マップの作成及び観光用 ホームページ作成のための多摩・ 島しょ地域観光施設整備等補助金 を確保しました。	-	・市町村総合交付金地 域特選事業枠「高齢者を中心とし た多世代間交流施設」 2,531万円 ・高齢者憩いの場整備 (コミュニティ助成事 業) 1,500万円 ・災害・防犯情報メー ル配信事業 44万円 防犯パトロール事業 1,300万円 ・多摩・島しょ地域観 光施設整備等補助金 (エコパーク) 199万円 ・道路照明灯をLED 化にしていくことで電 気料金の節減が期待で きます。 ・多摩・島しょ地域観 光施設整備等補助金 (観光マップ等) 148万円	・26年度に実施予定の エコパーク園内案内サイン設 置に関して、東京都の 補助金を調整中です。	・災害・防犯情報 メール配信事業44 万円 防犯パトロール事 業1,250万円 ・エコパーク園内 案内サイン設置に伴い、 都補助金の確保を 目指します。 794千円 ・交通安全対策特 別交付金見込み 900万円 ・防災・安全交付 金見込み429万円		
目 標	特定財源の積極的な確保を図るとともに、継続的な要望活動に努 める。														
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度										
庁内調整															
実 施															
目 標 数 値															

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、
4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成
C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

③受益者負担の適正化

No.	57	重点	項目名	公共施設使用料の適正化	担当課	企画課・関係各課							
取組の目的	受益と負担の適正化を図るため、使用料設定を明確化する。				平成25年度	平成25年度の進捗状況				平成26年度予算案における期待効果			
取組の内容	使用料設定基準を作成し、各公共施設使用料の再算定を行う。また、減免基準についても見直しを行う。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)		
目標	使用料設定基準を作成し、基準に基づいた施設使用料の再算定を行う。				5	B	・庁内検討組織を開催し、使用料等の算定方法案を作成しました。 ・町民会館や地区会館の使用料について施設使用料の適正化検討委員会及び作業部会を開催し施設使用料について受益と負担の観点から使用料の再算定、減免基準について話し合いを行いました。	・庁内検討組織を開催し、使用料等の算定方法を庁内で共有します。 ・引き続き施設使用料について検討をしていきます。					
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度									27年度
年内調整	他市町村実態把握、算定方法検討、施設間における整合性の検証等												
基準	基準作成												
実施	基準に基づいた再算定、条例改正等												
目標数値													

No.	58	重点	項目名	証明等手数料の適正化	担当課	関係各課							
取組の目的	受益と負担の適正化を図るため、適正な手数料を設定する。				平成25年度	平成25年度の進捗状況				平成26年度予算案における期待効果			
取組の内容	原価計算等の実施により積算根拠を明確化し、適正な手数料を設定する。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)		
目標	積算根拠を明確化する。				1	E	・目立った取組は実施していません。 ・消費税の増税に伴い、ごみ処理手数料（指定収集袋によるごみ処理手数料）について、西多摩衛生組合構成市と検証を行いました。	・検証の結果、指定収集袋によるごみ処理手数料は現状維持になりました。					
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度									27年度
実施	検証結果に基づく改定												
運用													
目標数値													

No.	59		項目名	保育料の適正化	担当課	福祉課							
取組の目的	保護者負担金の適正化を図る。				平成25年度	平成25年度の進捗状況				平成26年度予算案における期待効果			
取組の内容	社会情勢や国の動向を見極めながら、近隣市町村とのバランスも考慮し、適正な保育料を設定する。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)		
目標	社会経済情勢にあった適正な保育料を検討する。				5	A	平成20年度に改正した徴収基準区分に基づいた児童運営費（保育料）の決定を継続しました。	-	保育料の決定要因となる所得税及び住民税賦課方式の改正等を注視する必要があります。また、消費税率引上げに際し、非婚ひとり親家庭に税法上の寡婦控除を適用するか検討しました。				
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度									27年度
検討													
目標数値													

No.	60		項目名	検診事業等における受益者負担の検討	担当課	健康課							
取組の目的	受益と負担の適正化を図り、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備する。				平成25年度	平成25年度の進捗状況				平成26年度予算案における期待効果			
取組の内容	限られた財源の中で多くの住民が検診等を受診できるように、適正な受益者負担のあり方を検討する。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)		
目標	検診事業等における個人負担額の見直しを検討する。				2	C	西多摩地区課長会等で度々議題に上げ、検討していますが結論に至ってません。						
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度									27年度
検討	検診事業における受益者負担のあり方について検討												
調整	関係機関等との調整												
実施	検討結果の随時反映												
目標数値													

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成 C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

No.	61	項目名	講習・講座等における受益者負担	担当課	関係各課	平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果		
取組の目的	受益と負担の適正化を図り、限られた財源の中で継続的なサービスを提供するための体制を整備する。					全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	住民や事業者との協働 による事業の実施	予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
取組の内容	講習会や各種講座・教室等の開催における個人負担額の算定を行う。					5	B	・認知症サポーター養成講座で、テキスト代として受益者負担をいただいています。 ・リーダー宿泊研修とこどもフェスティバルにおいて、参加者負担金をいただいています。また、陶芸窯の利用者に使用料の一部を負担していただいています。	-			
目標	実費徴収額等の個人負担の適正化を図る。											
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
実施												
目標数値												

No.	(62)	項目名	特別会計の健全化	担当課	*****	平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果		
取組の目的	独立採算制の原則を踏まえ、一般会計からの繰入を抑制する。					全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	⑨住民や事業者との協働 による事業の実施	⑩予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
取組の内容	国民健康保険財政の安定と被保険者間の税負担の公平化を図る。また、下水道使用料の適正化を図るとともに、共同処理等による維持管理業務の効率化を図る。					5	A	・国民健康保険税額の改定案を瑞穂町国民健康保険運営協議会に諮問しました。 ・国民健康保険税滞納者へ短期証及び被保険者資格証明書を交付しました。	-	・瑞穂町国民健康保険協議会の答申に基づき、国民健康保険税額の改定案を実行します。 ・広報等で税滞納者へ短期証等をPRします。		・平成26年度から3年間で、約8,600万円(平成26年度見込み約1,300万円)
目標	保険税の税率改正を実施するとともに、収納率の向上を図る。											
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
改正												
検討												
目標数値												
No.	63	重点	小項目名	国民健康保険特別会計	担当課	住民課	5	A	-	-		-
目標	保険税の税率改正を実施するとともに、収納率の向上を図る。											
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
改正												
検討												
目標数値												
No.	64	重点	小項目名	下水道事業特別会計	担当課	都市計画課	1	E	-	-		-
目標	受益と負担を考慮した適正な使用料への見直しと維持管理業務の共同処理を検討する。											
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
使用料	見直しの検討											
共同処理	多摩川流域下水道多摩川上流処理関連8市町で下水道管の維持管理業務の共同化を協議											
目標数値												

④補助金等の整理合理化

No.	(65)	項目名	財政支援団体の自立化	担当課	*****	平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果		
取組の目的	団体を取り巻く環境の変化へ対応し、自立した団体運営を促進するとともに、町からの財政支出を抑制する。					全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	⑨住民や事業者との協働 による事業の実施	⑩予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
取組の内容	自主財源確保計画の提出対象団体を拡大し、補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証するとともに、団体の自立化を促進し、補助金の廃止・縮減に取り組む。					2	C	「主管課確認シート」を提出させ、担当課で補助事業の自己検証を義務付けました。シート構成の更新を図り、自己検証の視点を拡充しました。 ・補助金交付団体の指定管理者委託料については、担当課との協議により減額されています。 ・財政支援団体である瑞穂町シルバー人材センターでは、平成25年度から会員会費の値上げを行いました。 ・助成団体である殿ヶ谷土地区画整理組合では、保留地処分方法を工夫するなど、財源の確保に取り組んでいます。	-			
目標	提出対象団体について、補助金交付の適正性や公正性、効果等を検証する。											
年次計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
実施												
目標数値												

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

No. 67	小項目名	自立化に向けた団体支援	担当課	企画課・関係各課	5	B	・No.66の取組を通じて、自立化に向けた支援をしています。 ・地域づくり補助金を各町内会等に補助し各町内会及び地域の活性化に努めました。 ・殿ヶ谷土地区画整理組合では、必要最低限の補助額で効率的な事業執行が図られており、常に費用対効果を検証しながら進めています。					
目 標	補助金交付団体の自立化に向けた支援を進め、適正な補助金額への見直しを図る。											
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
実 施	見直しの実施											
反 映	結果を随時反映											
目 標 数 値												

No. 68	項目名	補助金等の適正化	担当課	企画課	5	B	・行政評価委員会補助金等分科会にて、補助金等審査（審査3項目、報告3項目）を実施しました。	・審査結果を踏まえ事業の執行を行います。		-	⑨住民や事業者との協働による事業の実施	⑩予算ベースでの期待効果額（万円単位）
取 組 の 目 的	国や東京都からの補助金が削減されている現状を踏まえ、町単独補助事業の適正化を図る。											
取 組 の 内 容	住民等で構成された行政評価委員会補助金等審査分科会において、住民の立場から補助金等の審査を実施し、適正性について継続的に検証する。											
目 標	新たな補助金等の創設及び既存の補助金等について、適正性及び公平性及び効果を検証する。											
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度								
実 施	補助金等審査の実施											
反 映	審査結果を随時反映											
目 標 数 値												

⑤ ICT化の推進

No. 69	項目名	システムの共同開発・共同運営	担当課	総務課	5	B	西多摩郡町村電算共同運営協議会及び運用部会において、問題事例や運用について調整を行い、更なる効率化を模索し、円滑な運営を図っています。	基幹系以外の電算システムで、共同運営化が図れるか検討し、更なる共同化を推進する必要があります。	5年間で、2億3,709万円の歳出削減が見込まれます。単年度削減額（見込み） 4,741万円		⑨住民や事業者との協働による事業の実施	⑩予算ベースでの期待効果額（万円単位） 5年間で、2億3,709万円の歳出削減が見込まれます。単年度削減額（見込み） 4,741万円
取 組 の 目 的	電算システムの共同開発等広域的な視点を持ち、地方自治体間での連携を強化する。											
取 組 の 内 容	ITの高度な進歩への対応、コスト削減等を考慮し、効率よいICT化を進めるため、システムの開発と運営を近隣自治体等と共同で行う。											
目 標	自治体間で電算共同運営を実施することにより、コスト削減や電算事務の効率化を図る。											
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度								
構 築												
進 捗 管 理												
目 標 数 値												

No. 70	項目名	地上デジタル放送への対応	担当課	総務課・関係各課	6	/	達成済み、年次計画終了	達成済み、年次計画終了	達成済み、年次計画終了	達成済み、年次計画終了	達成済み、年次計画終了	達成済み、年次計画終了
取 組 の 目 的	平成23年の地上デジタル放送への移行について、円滑に実施する。											
取 組 の 内 容	地上デジタル放送の移行に伴い、関係機関からの情報の収集及び住民への情報提供に努める。											
目 標	住民への情報提供及び庁内の調整を円滑に行う。											
年 次 計 画	23年度	24年度	25年度	26年度								
調 査 ・ 研 究	情報収集・庁内調整											
啓 発												
目 標 数 値												

No.	(71)	項目名	地域情報化の推進					担当課	*****															
取組の目的		地域情報化を推進し、行政事務の効率化と利用者の利便性の向上を図る。																						
取組の内容		いつでも、どこでも、だれでも、必要な情報を受信できる環境づくりを進める。																						
目 標		個別システムの具体化及び効率化を図ることにより、住民の情報活用能力向上に努める。																						
		平成25年度					平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果												
		全体計画 中の進捗 状況					達成状況 (下段は 数値)					年次計画の取組状況		取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由		効果額や 成果 (万円単位)		⑨住民や事業者との協 働による事業の実施		⑩予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)				
No. 72		小項目名	ホームページ					担当課	秘書広報課・関係各課															
目 標		外国語表記など新たなコンテンツの導入を図り、利用しやすい環境整備と情報提供の充実に努めるとともに、各課担当者によるコンテンツの作成等を検討する。																						
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	4	B	<ul style="list-style-type: none"> ・防災や防犯のメール配信を行いました。引き続き住民へのPRを積極的に行います。 ・ごみ・資源物収集カレンダーの外国語表記を行っています。 ・観光用ホームページを新規に作成しました。 ・図書館システムの更新に伴い、ホームページを一新し、新しくセット予約機能などの機能を追加しました。 					<ul style="list-style-type: none"> ・英語表記のファミリー・サポート・センター事業及び乳幼児ショートステイ事業のパンフレットをホームページに掲載します。 					<ul style="list-style-type: none"> ・振り込め詐欺や不審者、火災発生の情報を即時配信し、注意喚起につなげました。 					
外国語表記		実施																						
メール配信サービス		実施																						
作成手法		各課担当者によるコンテンツの作成等の検討																						
目標数値		—	—	—																				
No. 73		小項目名	内部事務管理システム					担当課	総務課・企画課															
目 標		文書管理システムの整備や財務会計システムの効果的な運用について調査・検討する。																						
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・新システムによる初めての決算処理を行い、平成25年度で全ての財務処理を実施し、正規稼働を確認することができました。(操作における不具合等も解消しました。) ・文書管理システムの導入に関し、平成19年度までに調査、検討することとしていますが、費用対効果の観点から同システムの導入は当面見送ることとしました。 					<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度までは現行システムの変更予定はありません。その後の更新時に向けた調査研究は継続します。 										
文書管理		調査・検討																						
財務会計		調査・検討																						
目標数値		—	—	—																				
No. 74		小項目名	公共施設予約システム					担当課	社会教育課・関係各課															
目 標		予約システム導入の拡大に努める。																						
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	C	<ul style="list-style-type: none"> 施設ごとに管理形態が異なる公共施設で、体育施設予約システムを利用するためには、課題や支障があります。各施設ごとの管理方法のすり合わせを検討し、公共施設予約システムの拡充に努めなければなりません。 															
予約システム		各公共施設で導入を検討																						
運用		体育施設で運用、検討結果の随時反映																						
目標数値		—	—	—																				
No. 75		小項目名	電子申請システム					担当課	総務課・関係各課															
目 標		申請・届出手続の種類拡大を図る。																						
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	B	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開の請求を電子申請により受け付けていますが、平成25年度の利用実績はありませんでした。 ・法人住民税と固定資産税償却資産の電子申請(申告)を開始しました。 ・図書館システムの更新に伴い、セット予約機能(上・下巻やシリーズを順番に予約するシステム)を追加しました。 					-					<ul style="list-style-type: none"> ・法人住民税851件、固定資産税償却資産266件の申請がありました。 					
拡大		検討																						
目標数値		—	—	—																				

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成 C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

⑥安全・安心

No.	(76)	項目名	安全・安心まちづくりの推進					担当課	*****					
取組の目的			危機管理体制を整備し、安全で安心なまちづくりを推進する。					平成25年度	平成25年度の進捗状況					平成26年度予算案における期待効果
取組の内容			危機発生時に迅速に対応するため総合的な危機管理マニュアルを作成するとともに、地域との協働により災害や犯罪を未然に防ぐため、自主活動団体への支援に努める。					全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	⑨住民や事業者との協 働による事業の実施	⑩予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
No. 77		小項目名	危機管理マニュアル等の整備					担当課	地域課・関係各課					
目 標			国民保護計画の運用を推進するとともに、危機管理マニュアルを継続的に検証し、新たな課題の発生時において個別マニュアルを作成する。					5	B	・19課・館で45の個別マニュアルを策定済みです。 ・個人情報、行政運営情報漏えい発生時の対応に関する個別マニュアルを策定し、継続して運用しています。 ・地域図書室との連絡体制を強化し、防災訓練を実施しました。	-	・関係法令、制度等の改正や新たな課題に対応した見直しを行うことにより、危機管理体制の構築を図ります。		
年 次 計 画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
国民保護計画			運用											
危機管理マニュアル			運用											
個別マニュアル			運用											
目 標 数 値														
No. 78		小項目名	自主防災、自主防犯活動に対する支援					担当課	地域課					
目 標			自主防犯活動団体の組織化を促進し、犯罪件数を抑制する。 【目標数値は、町内における犯罪件数(参考：平成21年663件)】					5	C	・防犯協会と連携し、サマーフェスティバル、産業まつり等の町イベントで防犯啓発活動を行いました。 ・自主防犯パトロール隊に対する装備品の貸与を行っています。女性防犯指導員に対する研修会を実施しました。 ・自主防災組織のリーダー育成のための講習会を開催し、また、自主防災組織連絡協議会を通じ、自主防災組織の強化、育成を促しました。	-	・犯罪発生件数は前年比でやや増加しました。侵入盗、万引きの発生件数は大幅に減少しました。自主防災組織が主体となり、各会場で防災対応型訓練を実施し、防災訓練が充実してきました。	・自主防犯パトロール隊に対する装備品の貸与を行います。	
年 次 計 画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
自主防犯			支援の強化											
自主防災			支援の強化											
目 標 数 値			584件	558件	532件	506件	480件							
No. 79		小項目名	災害時要援護者支援台帳(障がい者)の作成					担当課	福祉課					
目 標			災害時要援護者支援台帳(障がい者)を作成する。					4	B	平成18年度より、災害時要援護者支援台帳への登録を身体、知的、精神障害者手帳所持者を対象に開始したが、精神障害者手帳所持者には各病院を通して依頼したため、登録漏れがある。登録されている方の状況確認と災害台帳を広く周知するためアンケート調査を行う。	引き続き登録漏れがないよう台帳の更新と、災害台帳を広く周知するためアンケート調査を開始します。			
年 次 計 画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
運 用														
更 新 等			広報等による名簿登録の周知、随時登録、台帳更新											
目 標 数 値														
No. 80		小項目名	災害時要援護者支援台帳(高齢者)の作成					担当課	高齢課					
目 標			災害時要援護者支援台帳(一人暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯)を作成する。					5	A	台帳の更新を適宜行いました。	-			
年 次 計 画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
運 用														
更 新 等			広報等による名簿登録の周知、随時登録、台帳更新											
目 標 数 値														
No. 81		小項目名	個人情報保護の推進及び情報漏洩の防止					担当課	総務課					
目 標			個人情報保護の推進、情報漏洩の防止等について組織的な対応ができる体制を整備するとともに、職員研修を実施する。					5	A	個人情報の保護について、職員係主催の新人研修で法制係が講義を実施し、個人情報保護意識の向上に努めました。また、個人情報制度運用の手引きを必要に応じて見直すとともに、庁内掲示板から全職員が参照できるようにしています。	-			
年 次 計 画			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
情報セキュリティ対策			構築	進捗管理										
研 修			職員研修の実施											
目 標 数 値														

進捗状況凡例 1:未検討、2:具体化に向けて内容を検討、3:事業方針(手法)を決定、4:事業等具体的に着手、5:着手しているが引き続き進めることが必要、6:目標を達成

達成状況凡例 SA:目標を上回って達成、A:目標を達成、B:おおむね目標を達成、C:若干目標には達せず、D:大幅に目標に達せず、E:未実施

基本理念4 継続的な行政改革の推進

①職員一人ひとりの意識の徹底

No.	(82)	項目名	行政改革に対する共通認識	担当課	*****	平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果			
取組の目的		行政改革意識を徹底するため、職員全員の共通認識化を図る。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	⑨住民や事業者との協 働による事業の実施	⑩予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	
取組の内容		行政改革の達成状況等を周知徹底し、全職員の共通認識化を図るとともに、関係団体等についても町の行政改革に対する取り組み内容を周知し、改革意識の喚起を促進する。											
No. 83	重点	小項目名	職員への意識喚起	担当課	企画課	5	B	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価ヒアリング時に経費削減、財源確保等を訴え、意識啓発しました。 各課が進捗状況を報告しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成ヒアリング時に経費削減、財源確保等を訴え、意識啓発しました。 行政改革大綱実施細目の見直しに際し、住民や事業者との協働の視点を意識するよう改めて通知しました。 	社会的背景や町の状況を踏まえ、さらなる自立と協働を目指し、瑞穂町第4次行政改革大綱実施細目Ⅱを策定しました。			
目 標		説明会や庁内LANを活用し、行政改革意識の周知徹底を図る。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
周 知		意識喚起のための継続的周知											
目 標 数 値													
No. 84		小項目名	関係団体、関係機関と一体となった行政改革	担当課	関係各課	5	C	<ul style="list-style-type: none"> 行政連絡員委員代表者会で、報酬及び職務について、改革意識の喚起に努めました。 消防団の役員会議等で節電、車両の適切な維持管理等について意識喚起に努めました。 年度当初の予算事務説明会時に、各学校に必要最小限の経費で抑えるように周知し説明しています。 	行政連絡委員の職務及び報酬について今後も引き続き理解を深めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 会議資料の両面印刷に理解をいただきました。 廃棄物減量等推進審議会10枚節減×20枚(事務局、傍聴者含む)×10円として=2,000円 	各学校の消耗品費等について大幅な削減を実施しますが、予算の削減に共通の認識が持て、ともに行政改革を促進できます。		
目 標		補助金交付団体等、関係団体・機関に対し、行政改革意識の喚起を促す。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
周 知		行政改革の必要性、取組内容を説明し、理解を求め、一体となった改革を進める											
目 標 数 値													

No.	(85)	項目名	実効性の確保	担当課	*****	平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果			
取組の目的		行政改革の実効性を確保する。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	⑨住民や事業者との協 働による事業の実施	⑩予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)	
取組の内容		行政評価委員会行政改革推進分科会へ達成度を報告するとともに、分科会の意見を取り入れ、目標達成に向けた取り組みを進める。また、社会・経済情勢の変化に対応し、取組内容の見直しを図る。											
No. 86		小項目名	行政評価委員会行政改革推進分科会との連携	担当課	企画課・関係各課	5	B	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進分科会に取組状況を報告しました。 分科会委員の意見を行政改革推進本部に報告しました。 行政評価委員同席による行政評価ヒアリングを行いました。いただいた意見等を反映しました。 	-		行政分科会の意見等を尊重し、事業等に取り入れていきます。		
目 標		行政改革推進分科会へ進捗状況等を説明するとともに、分科会の意見を取り入れた行政改革に取り組む。											
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度								27年度
分 科 会		開催											
目 標 数 値													
庁 内 連 携		随時取り組み											

②住民へのわかりやすい行政改革の報告

No.	87	項目名	行政改革のわかりやすい公表	担当課	企画課・秘書広報課	平成25年度	平成25年度の進捗状況			平成26年度予算案における期待効果		
取組の目的		行政改革に対する住民との共通理解を育む。				全体計画 中の進捗 状況	達成状況 (下段は 数値)	年次計画の取組状況	取組の結果、残された課題や達成 しなかった理由	効果額や 成果 (万円単位)	⑨住民や事業者との協 働による事業の実施	⑩予算ベースでの 期待効果額 (万円単位)
取組の内容		行政専門用語をできるだけ排除し、わかりやすい表現で公表するよう工夫するとともに、行政改革の足取りや未達成理由も含めて公表する。										
目 標		広報みずほ、ホームページ等でわかりやすく公表する。										
年 次 計 画		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	5	B	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革推進分科会からの意見を意識し、計画と実績が対比して、進捗状況報告しました。 広報紙やホームページで公表しました。 	-		
公 表												
目 標 数 値												